

商品概要	設定日	2000年4月28日	信託期間	無期限	決算日	4月27日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	------------	------	-----	-----	---------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬 (後述の「ファンドの費用」参照) 控除後のものです。
※参考指数 (Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)**) は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	592(百万円)
基準価額	57,461円
前月末比	+823円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

	分配金
第1期~19期	計 3,600円
第20期 (2020.4.27)	0円
第21期 (2021.4.27)	300円
第22期 (2022.4.27)	0円
第23期 (2023.4.27)	0円
第24期 (2024.4.30)	0円
設定来累計	3,900円

※分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年	設定来
ファンド	1.45%	2.59%	5.73%	12.55%	7.02%	27.45%	564.34%
参考指数	3.29%	4.51%	3.37%	16.36%	45.50%	56.56%	387.47%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	95.5%
キャッシュ等	4.5%
銘柄数	65

■ 市場別組入比率

	純資産比
プライム	84.7%
スタンダード	3.8%
グロース	6.9%
その他	-
合計	95.5%

■ 組入上位10業種

	業種	純資産比
1	サービス業	22.4%
2	情報・通信業	21.3%
3	化学	8.3%
4	電気機器	5.8%
5	繊維製品	4.8%
6	機械	4.4%
7	非鉄金属	3.6%
8	卸売業	3.4%
9	不動産業	3.0%
10	食料品	2.8%

※業種は東証33分類に基づいています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	BIPROGY	情報・通信業	4.4%
2	SWCC	非鉄金属	3.6%
3	大栄環境	サービス業	3.4%
4	サイバーエージェント	サービス業	3.0%
5	テクマトリックス	情報・通信業	2.8%
6	ペイカレント	サービス業	2.8%
7	セーレン	繊維製品	2.8%
8	エムアップホールディングス	情報・通信業	2.7%
9	住信SBIネット銀行	銀行業	2.5%
10	BuySell Technologies	卸売業	2.5%

※業種は東証33分類に基づいています。

** Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

【商号等】インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 基準価額に影響を与えた銘柄 プラス寄与

銘柄名	業種	影響額	コメント
ウェザーニューズ	情報・通信業	206円	2025年5月期第2四半期決算において、大幅増益となる好調な決算が好感されました。
BuySell Technologies	卸売業	179円	広域強盗事件の影響が軽微であることが11月に発表された決算説明会で確認されたことや、証券会社の強気コメントが好感されました。
MARUWA	ガラス・土石製品	148円	為替が円安方向に動いたことや、証券会社の目標株価引き上げなどが好感されました。

マイナス寄与

銘柄名	業種	影響額	コメント
FPパートナー	保険業	-190円	金融庁が立ち入り検査を行ったとの報道が嫌気されました。
ビジョン	情報・通信業	-86円	11月に急上昇した反動で下落しました。
大栄環境	サービス業	-81円	為替が円安方向に動いたことから、内需関連銘柄から外需関連銘柄への資金シフト等の影響を受けました。

※上記のファンドの基準価額に対する影響額は、マザーファンドのデータをもとに当ファンドの基準価額に対し簡便的に算出しておりますので、実際の数値とは異なります。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。なお当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

12月の国内市場は反発しました。月初は、厚生労働省が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の実質的な利回り目標を1.7%から1.9%への引上げる案を提示したことから、GPIFによる日本株の比率引上げの思惑が広がったことや、米国のハイテク株が引続き上昇したこと等を背景として、日本株式市場も堅調に推移しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）が市場想定通りに利下げを行ったものの、2025年の利下げについて慎重な姿勢を示したことから、米国株式市場は下落し、国内市場の重しとなりましたが、日銀による利上げ見送りの観測報道がなされ、実際に金融政策決定会合で政策が維持されたことから円安が急速に進行したことに加えて、業界再編および大規模な株主還元策が発表され、資本効率改善計画の報道もなされた自動車株が急伸し、月末に向けて株式市場は再度上昇に転じました。物色動向としては、自動車関連の輸送用機器が大幅に上昇したほか、海運業、電気機器、卸売業等の外需セクターが上昇上位業種となった一方、電気・ガス業、陸運業、医薬品などの内需もしくはディフェンシブセクターが下落しました。小型グロース株につきましては、市場がマクロ経済やトップダウンの思惑で動く展開となる中、物色の圏外に置かれました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はTOPIXが+3.89%、日経平均株価が+4.41%、東証グロース市場250指数が+0.03%、ラッセル野村小型インデックス（配当込み）が+3.29%となりました。

■ 運用の状況

12月の運用では、割安感の薄れた銘柄の売却を行う一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できる銘柄の買付けを行い、ポートフォリオの調整を行いました。具体的には、12月に新規上場したdeley（299A）を新規購入したほか住友ベークライト（4203）等の買い増しを行いました。その一方で、バルグループホールディングス（2726）等の一部売却を行ったほか、公開買付けで完全子会社化されたネットワンシステムズ（7518）等を全売却致しました。

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

短期的にはもみ合う局面が続いているものの、今後の日本株市場につきましては、デフレからの脱却やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクやトランプ次期政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開に移行して行くことを想定しております。

国内景気においては、賃金が上昇を始める中、消費もそれに呼応する動きが見え始めています。加えて豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績は増益トレンドが維持されるだけでなく、増益業種が広がることを見込まれているほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資へ動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

ウェザーニューズ（4825）（情報・通信業）

お天気アプリ「ウェザーニューズ」や船舶、航空に最適な航路情報を提供している会社です。新社長が2024年6月に就任し、今後の航路情報サービスは大手顧客向けだけでなく、中小企業向けにSaaS型で展開することによって、市場拡大による売上成長と利益率改善を見込んでいます。累計ダウンロード数4,500万件的アプリ会員との連動など、これまでとは異なった新戦略を打ち出しており、今後の成長に期待しています。

TOPIX（東証株価指数）をはじめとする株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という）が算出・公表する株価指数（以下「TOPIX等」という）は、JPX総研の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利はJPX総研が所有しています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの特色

- 主として、マザーファンド※受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資します。
※ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」です。
- 安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。
- 企業訪問を通じた徹底したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を選択します。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで※(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ※2024年11月5日以降、申込締切時間は原則として毎営業日の午後3時30分までとする予定です。販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年4月28日)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年4月27日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に配分方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除は適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める 3.30% (税抜3.00%) 以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.87% (税抜1.70%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> 組入価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用は、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資*に関する事務などを行います。
* 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社 (ダイレクトコース)*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

* 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
電話番号: 03-6447-3100 ホームページ: <https://www.invesco.com/jp/ja/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。